

調 査 結 果 の 概 要

平成18年度分（４～３月決算ベース）の推計調査結果から見た主要な点は、次のとおりである。

- 1 平成18年度分の法人数は259万2,347社で、このうち連結親法人は590社、連結子法人は5,763社となっている。
- 2 資本金の総額は123兆682億円となっている。
- 3 平成18年度分の法人259万2,347社から、連結子法人(5,763社)を除いた258万6,584社のうち、欠損法人は171万5,343社で、欠損法人の割合は66.3%となっている。
このうち連結法人（590社）について見ると、欠損法人が315社で、欠損法人の割合は53.4%となっている。
- 4 営業収入金額は1,542兆7,995億円で、このうち利益計上法人の営業収入金額は1,124兆9,720億円、所得金額は55兆5,641億円で、営業収入金額に対する所得金額の割合(所得率)は4.9%となっている。
- 5 利益計上法人における益金処分の内訳を構成比で見ると、社内留保54.6%、法人税額21.6%、支払配当9.4%、役員賞与0.5%、その他の社外流出13.9%となっている。
- 6 交際費等の支出額は3兆6,314億円で、営業収入金額10万円当たりの交際費等は235円となっている。
- 7 寄附金の支出額は4,507億円で、営業収入金額10万円当たりの寄附金は29円となっている。
- 8 貸倒引当金の期末残高は8兆8,322億円となっている。
- 9 当期発生分の減価償却費の損金算入額は43兆5,053億円で、損金算入限度額に対する損金算入の割合は93.1%となっている。

I 法人企業の動向

1 法人数

平成18年度分の法人数は259万2,347社で、このうち連結親法人は590社、連結子法人は5,763社となっている。

資本金階級別の構成比を見ると、資本金1,000万円未満の階級（55.9%）と資本金1,000万円以上1億円未満の階級（42.5%）が全体の98.4%を占めている（第1表及び第2表参照）。

以下、平成18年分（2～1月決算ベース）は「18(2-1)」、平成18年度分（4～3月決算ベース）は「18(4-3）」と表示している。

第1表 資本金階級別法人数の累年比較

区 分	1,000万円未満 社	1,000万円以上 1億円未満 社	1億円以上 10億円未満 社	10億円以上 社	合 計 社	伸び率	指数 平8=100
						%	
平成8年分	1,289,912	1,111,104	28,694	6,039	2,435,749	1.3	100.0
9	1,280,068	1,149,601	29,348	6,330	2,465,347	1.2	101.2
10	1,316,224	1,155,733	30,519	6,376	2,508,852	1.8	103.0
11	1,322,143	1,168,499	29,981	6,601	2,527,224	0.7	103.8
12	1,353,297	1,146,082	30,628	6,871	2,536,878	0.4	104.2
13	1,359,220	1,150,770	31,894	7,119	2,549,003	0.5	104.6
14	1,375,699	1,134,835	32,289	7,264	2,550,087	0.0	104.7
15	1,393,557	1,120,107	32,175	7,296	2,553,135	0.1	104.8
16	1,418,157	1,114,917	31,759	7,255	2,572,088	0.7	105.6
17	1,433,125	1,112,546	32,212	7,150	2,585,033	0.5	106.1
18(2-1)	1,450,005	1,101,999	32,655	7,255	2,591,914	0.3	106.4
18(4-3)	1,449,591	1,102,245	33,301	7,210	2,592,347	-	106.4
内 連結親法人							
15	7	64	35	100	206	-	100.0
16	12	111	40	131	294	42.7	142.7
17	25	153	65	179	422	43.5	204.9
18(2-1)	24	198	86	232	540	28.0	262.1
18(4-3)	26	219	94	251	590	-	286.4
内 連結子法人							
15	496	1,307	597	169	2,569	-	100.0
16	453	1,838	915	229	3,435	33.7	133.7
17	550	2,473	1,208	291	4,522	31.6	176.0
18(2-1)	598	3,066	1,514	368	5,546	22.6	215.9
18(4-3)	677	3,095	1,608	383	5,763	-	224.3

(注) 連結親子法人の指数欄は平15年分を「100」として計算している。

第2表 資本金階級別法人数の構成割合

区 分	1,000万円未満 %	1,000万円以上 1億円未満 %	1億円以上 10億円未満 %	10億円以上 %	合 計 %
平成8年分	53.0	45.6	1.2	0.2	100.0
13	53.3	45.1	1.3	0.3	100.0
17	55.4	43.0	1.3	0.3	100.0
連結親法人	5.9	36.3	15.4	42.4	100.0
連結子法人	12.2	54.7	26.7	6.4	100.0
18(2-1)	55.9	42.5	1.3	0.3	100.0
連結親法人	4.4	36.7	15.9	43.0	100.0
連結子法人	10.8	55.3	27.3	6.6	100.0
18(4-3)	55.9	42.5	1.3	0.3	100.0
連結親法人	4.4	37.1	15.9	42.5	100.0
連結子法人	11.7	53.7	27.9	6.6	100.0

また、業種別法人数の構成比を見ると、サービス業(21.6%)、建設業(16.5%)、小売業(14.1%)の占める割合が大きく、鉱業(0.2%)、繊維工業(0.6%)、農林水産業(0.8%)は小さい。

更に、資本金階級別に業種別の法人数を見ると、資本金1,000万円未満はサービス業(23.3%)、建設業(17.1%)、小売業(16.8%)の占める割合が大きく、資本金10億円以上ではサービス業(14.4%)、金融保険業(13.1%)、機械工業(13.0%)の占める割合が大きくなっている(第3表参照)。

第3表 業種別・資本金階級別法人数

区 分	1,000万円未満		1,000万円以上 1億円未満		1億円以上 10億円未満		10億円以上		合 計	
	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比
(業 種 別)	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
農 林 水 産 業	16,558	1.1	4,874	0.4	140	0.4	11	0.2	21,583	0.8
鉱 業	1,442	0.1	2,552	0.2	91	0.3	81	1.1	4,166	0.2
建 設 業	248,136	17.1	177,180	16.1	1,854	5.6	308	4.3	427,478	16.5
繊 維 工 業	5,783	0.4	8,113	0.7	189	0.6	63	0.9	14,148	0.6
化 学 工 業	14,559	1.0	22,312	2.0	1,476	4.4	597	8.3	38,944	1.5
鉄 鋼 金 属 工 業	30,801	2.1	28,271	2.6	912	2.7	263	3.6	60,247	2.3
機 械 工 業	41,905	2.9	45,142	4.1	2,445	7.3	938	13.0	90,430	3.5
食 料 品 製 造 業	22,538	1.6	20,705	1.9	829	2.5	203	2.8	44,275	1.7
出 版 印 刷 業	19,247	1.3	20,799	1.9	456	1.4	63	0.9	40,565	1.6
そ の 他 の 製 造 業	51,778	3.6	43,922	4.0	1,177	3.5	267	3.7	97,144	3.8
卸 売 業	103,832	7.2	166,403	15.1	4,950	14.9	729	10.1	275,914	10.6
小 売 業	243,283	16.8	120,502	10.9	1,902	5.7	413	5.7	366,100	14.1
料 理 飲 食 旅 館 業	85,031	5.9	32,471	3.0	1,004	3.0	183	2.5	118,689	4.6
金 融 保 険 業	24,234	1.7	14,693	1.3	1,618	4.9	944	13.1	41,489	1.6
不 動 産 業	152,637	10.5	104,116	9.4	2,935	8.8	428	6.0	260,116	10.0
運 輸 通 信 公 益 事 業	34,145	2.4	48,177	4.4	2,261	6.8	665	9.2	85,248	3.3
サ ー ビ ス 業	338,315	23.3	213,687	19.4	8,065	24.2	1,036	14.4	561,103	21.6
そ の 他 の 法 人	15,367	1.0	28,326	2.6	997	3.0	18	0.2	44,708	1.7
合 計	1,449,591	100.0	1,102,245	100.0	33,301	100.0	7,210	100.0	2,592,347	100.0

組織別法人数の構成比を見ると、株式会社が全体の96.3%を占めている(第4表参照)。

第4表 組織別・資本金階級別法人数

区 分	1,000万円未満	1,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上	合 計	構成比
(組織別)	社	社	社	社	社	%
株式会社	1,390,886	1,067,501	32,089	6,889	2,497,365	96.3
合名会社	5,272	451	30	—	5,753	0.2
合資会社	28,941	2,968	22	1	31,932	1.2
合同会社	608	11	—	—	619	0.1
その他	23,884	31,314	1,160	320	56,678	2.2
合計	1,449,591	1,102,245	33,301	7,210	2,592,347	100.0
(構成比)	55.9	42.5	1.3	0.3	100.0	—

2 資本金総額

資本金の総額は123兆682億円となっている（第5表参照）。

第5表 資本金総額の累年比較

区 分	資本金総額	伸び率	指 数 (平成8年分 = 100)
	億円	%	
平成8年分	901,310	4.2	100
9	940,323	4.3	104
10	953,152	1.4	106
11	1,025,154	7.6	114
12	1,069,908	4.4	119
13	1,117,139	4.4	124
14	1,178,375	5.5	131
15	1,227,196	4.1	136
16	1,190,696 ▲	3.0	132
17	1,174,130 ▲	1.4	130
18(2-1)	1,217,420	3.7	135
18(4-3)	1,230,682	－	137

Ⅱ 法人企業の状況

法人企業の主な調査結果については以下のとおりである。

(注)連結法人は、1グループを1社として連結確定申告書等の計数に基づき集計している。

1 利益計上法人と欠損法人

平成18年度分の法人259万2,347社から、連結子法人(5,763社)を除いた258万6,584社の状況は、利益計上法人が87万1,241社、欠損法人が171万5,343社で、欠損法人の割合は66.3%となっている。

このうち連結法人(590社)は、利益計上法人が275社、欠損法人が315社で、欠損法人の割合は53.4%となっている(第6表参照)。

第6表 利益計上法人数・欠損法人数の推移

区 分	法 人 数			欠損法人 割 合 (A) / (B)
	利益計上法人	欠損法人 (A)	合 計 (B)	
	社	社	社	%
平成8年分	859,639	1,576,110	2,435,749	64.7
9	867,184	1,598,163	2,465,347	64.8
10	820,302	1,688,550	2,508,852	67.3
11	760,187	1,767,037	2,527,224	69.9
12	802,434	1,734,444	2,536,878	68.4
13	806,867	1,742,136	2,549,003	68.3
14	792,626	1,757,461	2,550,087	68.9
15	813,184	1,737,382	2,550,566	68.1
内 連結法人	38	168	206	81.6
16	846,630	1,722,023	2,568,653	67.0
内 連結法人	75	219	294	74.5
17	849,530	1,730,981	2,580,511	67.1
内 連結法人	156	266	422	63.0
18(2-1)	867,347	1,719,021	2,586,368	66.5
内 連結法人	234	306	540	56.7
18(4-3)	871,241	1,715,343	2,586,584	66.3
(構成比)	(33.7)	(66.3)	(100.0)	
内 連結法人	275	315	590	53.4
(構成比)	(46.6)	(53.4)	(100.0)	

2 営業収入金額と所得金額

平成18年度分の営業収入金額は1,542兆7,995億円で、このうち利益計上法人について見ると、営業収入金額は1,124兆9,720億円、所得金額は55兆5,641億円、営業収入金額に対する所得金額の割合（以下「所得率」という。）は、4.9%となっている（第7表参照）。

第7表 営業収入金額、所得金額、所得率の累年比較

区 分	営 業 収 入 金 額		う ち 利 益 計 上 法 人				
			営業収入金額		所得金額		所得率
		伸び率	(A)	伸び率	(B)	伸び率	(B) / (A)
	億円	%	億円	%	億円	%	%
平成8年分	14,948,020	4.5	11,041,324	5.6	385,438	21.8	3.5
9	15,572,075	4.2	11,372,616	3.0	369,539	▲ 4.1	3.2
10	15,875,326	1.9	10,374,815	▲ 8.8	327,127	▲ 11.5	3.2
11	15,255,296	▲ 3.9	10,233,261	▲ 1.4	311,432	▲ 4.8	3.0
12	15,653,127	2.6	10,060,310	▲ 1.7	368,281	18.3	3.7
13	15,674,076	0.1	10,053,756	▲ 0.1	395,621	7.4	3.9
14	14,386,340	▲ 8.2	8,976,903	▲ 10.7	328,349	▲ 17.0	3.7
15	14,023,469	▲ 2.5	8,659,649	▲ 3.5	327,821	▲ 0.2	3.8
16	14,494,869	3.4	9,514,047	9.9	389,498	18.8	4.1
17	14,554,968	0.4	9,814,573	3.2	424,793	9.1	4.3
18(2-1)	14,905,599	2.4	10,621,579	8.2	516,623	21.6	4.9
18(4-3)	15,427,995	-	11,249,720	-	555,641	-	4.9

利益計上法人について、業種別（連結法人を除く。以下同じ。）の所得率を見ると、鉱業（21.2％）が最も高く、次いで、金融保険業（12.2％）の順となっている（第8表参照）。

第8表 業種別の営業収入金額、所得金額、所得率

区 分	営業収入金額	う ち 利 益 計 上 法 人		
		営業収入金額 (A)	所 得 金 額 (B)	所得率 (B)／(A)
(業 種 別)	億円	億円	億円	%
農 林 水 産 業	40,904	20,997	788	3.8
鉱 業	49,781	38,719	8,201	21.2
建 設 業	1,190,215	749,340	21,493	2.9
織 維 工 業	47,696	31,601	1,854	5.9
化 学 工 業	686,514	528,988	41,704	7.9
鉄 鋼 金 属 工 業	410,989	333,324	20,666	6.2
機 械 工 業	1,408,381	1,122,338	81,010	7.2
食 料 品 製 造 業	424,534	303,693	13,331	4.4
出 版 印 刷 業	195,855	160,105	8,771	5.5
そ の 他 の 製 造 業	450,558	330,116	20,011	6.1
卸 売 業	3,191,851	2,593,503	63,062	2.4
小 売 業	1,428,902	919,413	32,087	3.5
料 理 飲 食 旅 館 業	212,791	81,610	2,999	3.7
金 融 保 険 業	593,054	336,266	41,134	12.2
不 動 産 業	595,281	274,078	24,579	9.0
運 輸 通 信 公 益 事 業	907,039	759,136	49,212	6.5
サ ー ビ ス 業	1,647,241	1,118,521	63,066	5.6
そ の 他 の 法 人	354,730	289,475	19,850	6.9
小 計	13,836,316	9,991,222	513,819	5.1
連 結 法 人	1,591,679	1,258,498	41,823	3.3
合 計	15,427,995	11,249,720	555,641	4.9

利益計上法人の益金処分金額の総額は65兆1,481億円で、内訳を構成比で見ると、社内留保（54.6％）、法人税額（21.6％）、支払配当（9.4％）、役員賞与（0.5％）、その他の社外流出（13.9％）となっている（第9表参照）。

第9表 益金処分の累年比較（利益計上法人）

区 分	役 員 賞 与		支 払 配 当		法 人 税 額		その他の社外流出		社 内 留 保		合 計	
	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %
平成8年分	7,378	9.3	42,354	1.2	131,812	22.5	72,896	11.4	157,863	38.6	412,303	22.9
9	7,557	2.4	41,460	▲ 2.1	127,269	▲ 3.4	75,040	2.9	149,113	▲ 5.5	400,439	▲ 2.9
10	6,251	▲ 17.3	39,930	▲ 3.7	112,032	▲ 12.0	65,563	▲ 12.6	127,436	▲ 14.5	351,213	▲ 12.3
11	5,312	▲ 15.0	38,282	▲ 4.1	98,557	▲ 12.0	59,525	▲ 9.2	144,213	13.2	345,889	▲ 1.5
12	6,699	26.1	50,585	32.1	105,959	7.5	85,935	44.4	159,756	10.8	408,936	18.2
13	7,250	8.2	46,661	▲ 7.8	108,743	2.6	77,395	▲ 9.9	196,503	23.0	436,552	6.8
14	5,218	▲ 28.0	40,890	▲ 12.4	91,549	▲ 15.8	55,823	▲ 27.9	165,443	▲ 15.8	358,924	▲ 17.8
15	5,132	▲ 1.6	44,183	8.1	90,817	▲ 0.8	51,322	▲ 8.1	167,256	1.1	358,710	▲ 0.1
16	5,777	12.6	57,468	30.1	101,878	12.2	55,496	8.1	207,212	23.9	427,831	19.3
17	6,220	7.7	77,227	34.4	111,275	9.2	57,925	4.4	225,682	8.9	478,330	11.8
18(2-1)	5,281	▲ 15.1	86,689	12.3	132,423	19.0	78,078	34.8	298,636	32.3	601,107	25.7
18(4-3) (構成比)	3,304 (0.5)	-	61,322 (9.4)	-	140,626 (21.6)	-	90,383 (13.9)	-	355,847 (54.6)	-	651,481 (100.0)	-

（注）1 役員賞与には、会社法創設に伴い、平成18年5月1日以後に終了する事業年度分の利益処分による賞与の計数が含まれない。

（注）2 支払配当には、会社法創設に伴い、平成18年5月1日以後最初に終了する事業年度分の前期の利益処分による配当の計数が含まれない。

3 交際費等

交際費等の支出額は3兆6,314億円で、このうち税法上損金に算入されない金額は1兆8,440億円で、支出額に占める割合（以下「損金不算入割合」という。）は50.8%となっている（第10表参照）。

営業収入金額10万円当たりの交際費等支出額は、全体では235円で、これを資本金階級別に見ると、資本金1,000万円未満の階級が645円と高く、一方、資本金10億円以上の階級は118円、資本金1億円以上10億円未満の階級は142円と低い（第11表参照）。

第10表 交際費等支出額の累年比較

区 分	交際費等支出額		損金不算入額		損金不算入割合(B)/(A)	営 業 収 入 10万円当たり
	(A)	伸び率	(B)	伸び率	%	
	億円	%	億円	%	%	円
平成8年分	54,094	1.6	30,308	3.5	56.0	362
9	53,099	▲ 1.8	29,549	▲ 2.5	55.6	341
10	50,639	▲ 4.6	27,552	▲ 6.8	54.4	319
11	43,918	▲ 13.3	25,195	▲ 8.6	57.4	288
12	43,908	▲ 0.0	26,789	6.3	61.0	281
13	39,135	▲ 10.9	22,836	▲ 14.8	58.4	250
14	37,426	▲ 4.4	21,730	▲ 4.8	58.1	260
15	34,645	▲ 7.4	19,450	▲ 10.5	56.1	247
16	34,393	▲ 0.7	16,854	▲ 13.3	49.0	237
17	35,338	2.7	17,708	5.1	50.1	243
18(2-1)	36,816	4.2	18,929	6.9	51.4	247
18(4-3)	36,314	-	18,440	-	50.8	235

第11表 資本金階級別交際費等支出額の状況

区 分	支 出 額 (A)	損金不算入額 (B)	損金不算入割合 (B) / (A)	1社当たり	営 業 収 入 10万円当たり
	億円	億円	%	千円	円
(資本金階級別)					
1,000万円未満	7,915	1,142	14.4	546	645
1,000万円以上 5,000万円未満	13,406	3,476	25.9	1,288	362
5,000万円以上 1億円未満	3,695	2,662	72.0	6,351	277
1億円以上 10億円未満	2,994	2,857	95.4	9,447	142
10億円以上	8,304	8,304	100.0	121,629	118
合 計	36,314	18,440	50.8	1,404	235

また、業種別に見ると、建設業が486円、出版印刷業が412円、サービス業が360円と高く、一方、機械工業が142円、金融保険業が156円、鉱業が176円と低い(第12表参照)。

第12表 業種別の交際費等支出額

区 分	営業収入金額	交際費等支出額	1社当たり	営業収入 10万円 当たり
			千円	円
(業 種 別)	億円	億円		
農 林 水 産 業	40,904	120	559	295
鉄 鋼 金 属 工 業	49,781	87	2,113	176
建 設 業	1,190,215	5,785	1,354	486
織 維 工 業	47,696	134	951	281
化 学 工 業	686,514	2,192	5,656	319
鉄 鋼 金 属 工 業	410,989	1,044	1,738	254
機 械 工 業	1,408,381	1,993	2,219	142
食 料 品 製 造 業	424,534	764	1,728	180
出 版 印 刷 業	195,855	806	1,991	412
そ の 他 の 製 造 業	450,558	1,156	1,193	257
卸 売 業	3,191,851	6,232	2,265	195
小 売 業	1,428,902	2,555	699	179
料 理 飲 食 旅 館 業	212,791	694	586	326
金 融 保 険 業	593,054	926	2,246	156
不 動 産 業	595,281	1,591	612	267
運 輸 通 信 公 益 事 業	907,039	1,777	2,095	196
サ ー ビ ス 業	1,647,241	5,931	1,061	360
そ の 他 の 法 人	354,730	997	2,230	281
小 計	13,836,316	34,784	1,345	251
連 結 法 人	1,591,679	1,530	259,244	96
合 計	15,427,995	36,314	1,404	235

4 寄附金

寄附金の支出額は4,507億円となっている(第13表参照)。

営業収入金額10万円当たりの寄附金支出額は、全体では29円で、これを業種別に見ると化学工業が96円と最も高く、次いで繊維工業の77円、鉱業の64円の順となっている(第14表参照)。

第 1 3 表 寄附金支出額の累年比較

区 分	寄附金支出額		指定寄附金		特定公益増進法人		その他の寄附金	
	億円	伸び率 %	支出額 億円	伸び率 %	寄附金支出額 億円	伸び率 %	支出額 億円	伸び率 %
平成8年分	4,900	8.2	1,135	10.6	720	▲ 3.6	3,045	10.4
9	5,740	17.1	963	▲ 15.2	739	2.6	4,037	32.6
10	4,938	▲ 14.0	798	▲ 17.1	768	3.9	3,372	▲ 16.5
11	4,830	▲ 2.2	778	▲ 2.5	649	▲ 15.5	3,403	0.9
12	4,701	▲ 2.7	699	▲ 10.2	726	11.9	3,276	▲ 3.7
13	4,785	1.8	835	19.5	766	5.5	3,184	▲ 2.8
14	5,092	6.4	1,071	28.3	669	▲ 12.7	3,352	5.3
15	5,377	5.6	1,315	22.8	575	▲ 14.0	3,488	4.0
16	4,532	▲ 15.7	1,296	▲ 1.4	669	16.3	2,568	▲ 26.4
17	5,032	11.0	1,333	2.9	642	▲ 4.0	3,057	19.0
18(2-1)	4,756	▲ 5.5	1,100	▲ 17.5	673	4.8	2,984	▲ 2.4
18(4-3)	4,507	-	993	-	736	-	2,777	-

第 1 4 表 業種別の寄附金支出額

区 分	営業収入金額 億円	寄附金支出額 億円	営業収入 10万円 当たり	
			1社当たり 千円	円
(業 種 別)	億円	億円	千円	円
農 林 水 産 業	40,904	12	54	28
鉱 業	49,781	32	775	64
建 設 業	1,190,215	249	58	21
繊 維 工 業	47,696	37	261	77
化 学 工 業	686,514	656	1,693	96
鉄 鋼 金 属 工 業	410,989	102	170	25
機 械 工 業	1,408,381	628	699	45
食 料 品 製 造 業	424,534	141	319	33
出 版 印 刷 業	195,855	57	141	29
そ の 他 の 製 造 業	450,558	173	179	38
卸 売 業	3,191,851	374	136	12
小 売 業	1,428,902	151	41	11
料 理 飲 食 旅 館 業	212,791	22	18	10
金 融 保 険 業	593,054	238	576	40
不 動 産 業	595,281	189	73	32
運 輸 通 信 公 益 事 業	907,039	471	555	52
サ ー ビ ス 業	1,647,241	319	57	19
そ の 他 の 法 人	354,730	177	396	50
小 計	13,836,316	4,027	156	29
連 結 法 人	1,591,679	479	81,231	30
合 計	15,427,995	4,507	174	29

5 引当金

貸倒引当金の事業年度末（調査対象期間中に2回以上事業年度末が到来した法人については、最終事業年度末）現在における残高（以下「期末残高」という。）は、8兆8,322億円となっている（第15表参照）。

また、貸倒引当金の利用割合は、資本金規模が大きくなるに従って高くなっている（第16表参照）。

第15表 貸倒引当金の累年比較

区 分	貸 倒 引 当 金		
	利用法人数	利用割合	期末残高
	社	%	億 円
平成8年分	532,499	21.9	51,095
9	511,704	20.8	52,871
10	455,593	18.2	52,256
11	416,727	16.5	247,477
12	451,184	17.8	191,779
13	417,822	16.4	178,772
14	403,603	15.8	153,220
15	387,194	15.2	121,853
16	385,229	15.0	134,936
17	380,641	14.8	112,490
18(2-1)	391,161	15.1	107,071
18(4-3)	406,316	15.7	88,322

第16表 資本金階級別貸倒引当金の利用割合

区 分	1,000万円未満	1,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上	連結法人	合 計
	%	%	%	%	%	%
貸 倒 引 当 金	9.4	23.2	35.4	53.2	64.2	15.7

6 減価償却費

当期発生分の減価償却費の損金算入額43兆5,053億円で、損金算入限度額に対する割合(以下「損金算入割合」という。)は93.1%となっている(第17表参照)。

損金算入割合を業種別に見ると、化学工業(96.3%)と鉄鋼金属工業(96.3%)が最も高く、鉱業(86.8%)は低くなっている(第18表参照)。

第17表 減価償却費の累年比較

区 分	当 期 発 生 分 減 価 償 却 費			前期から繰り越した償却不足額		減 価 償 却 費 総 額	
	損金算入限度額 (A)	損金算入額 (B)	損金算入割合 (B) / (A)	損金算入限度額 (C)	損金算入額 (D)	損金算入限度額 (A) + (C)	損金算入額 (B) + (D)
	億円	億円	%	億円	億円	億円	億円
平成8年分	425,601	401,138	94.3	1,067	581	426,668	401,719
9	443,747	415,818	93.7	1,048	413	444,795	416,231
10	449,489	416,991	92.8	1,307	298	450,796	417,289
11	450,079	419,985	93.3	1,113	477	451,192	420,463
12	458,841	428,075	93.3	800	286	459,641	428,361
13	431,574	403,261	93.4	1,039	557	432,612	403,818
14	425,220	397,099	93.4	836	441	426,056	397,539
15	423,494	391,873	92.5	726	402	424,220	392,275
16	434,314	402,526	92.7	1,180	729	435,493	403,254
17	411,302	375,449	91.3	948	567	412,250	376,016
18(2-1)	444,706	414,534	93.2	1,850	1,422	446,557	415,955
18(4-3)	467,100	435,053	93.1	2,105	1,861	469,205	436,913

第18表 業種別の減価償却費

区 分	当期発生分減価償却費			前期から繰越した償却不足額		減価償却費総額	
	損金算入 限度額 (A)	損金算入額 (B)	損金算入 割合 (B) / (A)	損金算入 限度額 (C)	損金算入額 (D)	損金算入 限度額 (A) + (C)	損金算入額 (B) + (D)
(業 種 別)	億円	億円	%	億円	億円	億円	億円
農 林 水 産 業	1,622	1,466	90.4	12	3	1,634	1,469
鉱 業	1,573	1,365	86.8	103	101	1,676	1,466
建 設 業	16,723	14,886	89.0	188	125	16,911	15,011
織 維 工 業	1,374	1,213	88.3	1	1	1,376	1,214
化 学 工 業	21,788	20,992	96.3	73	43	21,860	21,035
鉄 鋼 金 属 工 業	12,517	12,055	96.3	107	90	12,624	12,144
機 械 工 業	47,376	45,019	95.0	231	217	47,607	45,236
食 料 品 製 造 業	11,174	10,351	92.6	112	110	11,285	10,461
出 版 印 刷 業	5,876	5,530	94.1	13	13	5,889	5,543
そ の 他 の 製 造 業	11,953	10,981	91.9	43	42	11,996	11,023
卸 売 業	20,414	19,244	94.3	213	195	20,627	19,439
小 売 業	20,734	19,221	92.7	48	43	20,781	19,264
料 理 飲 食 旅 館 業	7,013	6,250	89.1	50	33	7,064	6,284
金 融 保 険 業	27,052	25,251	93.3	269	261	27,321	25,512
不 動 産 業	15,316	14,717	96.1	57	56	15,373	14,773
運 輸 通 信 公 益 事 業	74,007	69,270	93.6	75	55	74,082	69,325
サ ー ビ ス 業	82,704	74,332	89.9	201	179	82,904	74,511
そ の 他 の 法 人	8,184	7,425	90.7	15	15	8,199	7,441
小 計	387,398	359,570	92.8	1,811	1,583	389,209	361,153
連 結 法 人	79,702	75,483	94.7	294	278	79,996	75,761
合 計	467,100	435,053	93.1	2,105	1,861	469,205	436,913